

イベント・レポート

第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会

はじめに

2009年10月22日、カザフスタン共和国アスタナにおいて、「第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会」が開催されました。主催は、経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、私ども(社)ロシアNIS貿易会、そしてカザフスタン共和国エネルギー・鉱物資源省です。

これまで、日本とカザフスタンとの間では、民間を主体とする日本カザフスタン経済委員会が、カウンターパートであるカザフスタン日本経済委員会(主として官にて構成)と過去9回にわたり合同会議を開催し、協議を重ねてまいりましたが、2008年6月ナザルバエフ大統領訪日の際に、上述のメカニズムを両国の官民の代表の関与を得て、より充実させることが両国首脳間で合意されました。これを受け、日本カザフスタン経済合同会議に日本側の官(経済産業省、外務省、政府関係機関)が正式参加することにより「官民合同の枠組み」を立ち上げることで関係者が基本的に合意し、今回、第1回経済官民合同協議会が開催されるに至りました。

日本から石毛経済産業審議官、高島日本カザフスタン経済委員会会長ほか、政府機関および商社、メーカー、銀行などから約90名、カザフスタン側からマゴウオフ・カザフスタン共和国エネルギー・鉱物資源省次官ほか産業貿易省などから約50名、合計約140名が参加しました。

会議の全体会合では、カザフスタン経済および二国間関係、協議会の枠組み、アクションプラン、ウランやレアメタルに関する事業展開について報告され、その後の4分科会では、貿易投資環境整備、資源開発協力、産業育成、投資拡大へ向けた協力についてさらに踏み込んだ報告と意見交換が行われました。別掲プログラムご参照ください。

会場はカザフスタン外務省。開催の前日には、夏井駐カザフスタン日本国特命全権大使主催による懇談会が、会議終了後には、カザフスタン側主催レセプションが開催されました。また、翌日には企業視察が行われました。

以下では、まず、経済産業省の原室長による本協議会の開催趣旨、成果についての寄稿を掲載し、後節では、本協議会事務局を担当したロシアNIS貿易会より、開催概要についてご報告申し上げます。



1. 第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会を終えて

経済産業省通商政策局
ロシア・中央アジア・コーカサス室長
原 幸太郎

世界的な資源ナショナリズムが進行する中、我が国では資源外交が大きな課題となっています。このような背景から、経済産業省は、エネルギー政策、通商産業政策の中で、積極的な資源外交の展開に努めています。

今回、訪問したカザフスタンは、ウラン、レアメタル・レアアースをはじめとする資源・エネルギーが豊富であり、我が国として戦略的に非常に重要な地域です。

さて、2009年10月22日にアスタナで開催された第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会においては、経済産業省石毛経済産業審議官を我が国代表とする官民合同ミッションを派遣いたしました。本協議会は、ナザルバエフ大統領が2008年6月に訪日した際、共同声明に「両国の官民の代表の関与を得て、既存のメカニズム（注：経済合同会議）をより充実させる意向を表明する」とされたことを受け、設置されました。

カザフスタン訪問に当たり、日本から多数の民間企業代表をはじめ、日本貿易振興機構（JETRO）、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、日本政策金融公庫国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）といった関係機関・団体など総勢約90名の官民ミッションが同行しました。本協議会におきましては、全体会で「日本・カザフスタン経済関係の深化と投資協力における課題」をはじめとする、カザフスタン経済及び二国間関係の現状等について発表が行われるとともに、協議会の枠組みとアクションプランの位置付け等について報告がなされました。その後の分科会

では、貿易投資環境整備、資源開発協力、産業育成、投資拡大へ向けたTechnical Assistanceについて両国から発表がなされ、二国間経済関係の発展に向けて取り組んでいく方向性が示されました。また、協議会の閉会式では、日本企業とカザフスタン国営企業の議定書への署名がなされる等、具体的な案件の成果も発表され、今後より一層のビジネス拡大への期待感が高まりました。また、在大阪カザフスタン名誉領事及び在北海道カザフスタン名誉領事任命状の交付式等が実施され、ビジネス面のみならず、友好関係の構築も進展しました。

今回開催された第1回日本カザフスタン官民合同協議会は、1994年から開催されている「日本カザフスタン経済合同会議」を基礎としています。これまでカザフスタン側は、政府主導でそのメンバーを構成してきたのに対し、日本側は民間企業が構成メンバーの主体でした。本協議会においては、第1回日本カザフスタン官民合同協議会と題しているとおり、民間企業中心の協議に加え、我が国政府が主体となって取り組むべき課題について積極的に対応すべく、準備を進めました。本協議会前日には、石毛経済産業審議官において、サウダバエフ外務大臣、イシカリエフ産業貿易省次官をはじめとするカザフスタン政府高官と会談を実施し、投資協定の早期協議開始、租税条約の早期発効及び原子力協定の早期締結の必要性、投資環境整備ネットワークの設置やアクションプランの策定について意見交換を行い、全ての協定及び条約の早期発効等の重要性について両国間の認識が一致し、カザフスタン側が作業を加速させることや国会における承認状況を確認することとなりました。

我が国政府は、今後とも本協議会をはじめ、あらゆる機会を通じて、日本とカザフスタン

の投資環境整備や二国間経済関係強化を図り、民間企業の投資拡大に努めることとしています。民間企業の皆様には、経済産業省及び(社)ロシアNIS貿易会等との情報共有や意見交換を通じて、より積極的な連携強化にご協力いただければ幸いです。

2. 第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会の開催概要

(1) 開会挨拶

冒頭、カザフスタン側議長であるマガウオフ・エネルギー・鉱物資源省次官は、日本からの官民合同ミッションを歓迎するとして、第1回経済官民合同協議会を通じて、両国関係の拡大を図りたいと挨拶した。さらに、「経済危機の影響によりカザフスタン経済成長は鈍化しているが、政府による経済安定化措置が採られており、経済成長は減速ながらも回復基調にある。ビジネス環境整備を進め、日本との投資、貿易のさらなる拡大を図りたい。京都議定書が批准され、省エネ分野、代替エネルギーの導入など日本の技術に関心がある。今後の関係拡大のための重要文書である原子力協定の調印に向けて作業を行っている」と述べた。

日本側議長の石毛経済産業審議官は、議長挨拶の中で、「両国関係が着実に進展している。政府・民間レベルで、資源エネルギー分野、環境分野など様々な分野で二国間の協力関係が深まりつつある。これまでの経済合同協議会と政府とが協力する形で本協議会の枠組みが新たに設立され、第1回の協議会を開催するに至ったことは新たな一歩である。具体的かつ重要な事項について意見交換を行い、両国の理解を更に深めたい。近く、投資協定の締結に向けた交渉を行う予定となっている。今後とも政府間の情報交換や投資環境整備ネ

ットワークの設置、アクションプランの策定など、本協議会での議論を踏まえた様々なツールを用いて日本とカザフスタンの経済関係の発展に向けて努力していきたい」と語った。

続いて、新たにカザフスタン日本経済委員会会長となったアクチュラコフ・株式会社国家福祉基金サムルク・カズィナ執行役員は、「100以上の様々投資案件がある。金融資産は多少削減されたが、投資環境整備のための政策が行われており、日本とのビジネスを拡大したい」との抱負を語った。

高島日本カザフスタン経済委員会会長は、「第10回日本カザフスタン経済合同会議を兼ねた第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会が開催される運びとなった。日本政府が正式に加わる、「官民合同の協議会」が設立され、本日、かくも多数の関係者の参加をもって盛大に開催することができたことを大変喜ばしく思う」と挨拶し、「資源開発に留まらず、カザフスタンにおける環境、省エネ、新エネルギー、インフラ整備などの分野において協力の可能性も充分にあり、日本企業が発揮できる先端技術や高度なノウハウをカザフスタンに提供する事が出来る。互いのニーズについて理解を深めることが重要であり、法整備を含む貿易・投資環境の整備が欠かせない」と述べた。

カマルジノフ在日カザフスタン共和国特命全権大使は、ハイレベルな官民ミッションを歓迎すると挨拶した。夏井在カザフスタン共和国特命全権大使は、「両国関係は様々なレベルでの政治対話、経済関係、経済協力、文化および人的交流、国際場裏での協力など広範な諸分野において発展をみている。現在、両国間ではカザフスタン側における租税条約の批准、投資保護協定及び原子力協力協定の締結作業が進められており、関係者による今後のご支援ご協力をお願いしたい」と述べた。

(2) 全体会合

続く全体会合「日本・カザフスタン経済関係の深化と投資協力における課題」で、ラエフ・カザフスタン共和国産業貿易省次官は、「カザフスタンにおける経済危機対策として、GDPを現在のレベルで維持するという政策を採っている。2010～2014年期の産業刷新5カ年計画が採択されており優先分野として製鉄、金属加工、製薬、機械製造、IT、観光などで日本企業と頻繁に交渉を行っている。IT分野では、今年9月にアルマトイにIT大学が設立され、カザフ全体で今後年間2000人を養成する。IT分野でも日本との協力を期待したい」と述べた。

また、エシムベコフ・国家慈善基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部長は、日本との優先的な協力を進展させるために今回協議会は極めて重要であると強調し、「サムルク・カズィナは2008年の10月、持続的発展基金「カズィナ」と国家資産管理のためのカザフスタン・ホールディングス「サムルク」の合併によって創設。現時点で400以上の会社や提携法人を傘下に抱え、全体でカザフスタン国内総生産の40%を担う。活動の主目的は、国の経済の競争力の向上と安定成長の確保。活動の優先事項は、生産活動及び投資活動の促進、経済と金融システム安定化にむけた活動及び法人の活動管理システムの向上による企業活動の効率化である。世界経済への統合プロセスを進める上で、また、金融危機対策プログラムを実施するうえで重要な役割を担っている。このため、サムルク・カズィナに対し、国の基金から1兆875億テングが振り分けられ、このうちすでにカザフ経済に8,752億テングが拠出された。このほか金融部門安定化、不動産市場問題解決のための再融資プログラム、中小企業支援プログラムがある。さらに250億ドルの資金で、エネルギー・石油化

学、薬剤、軽工業、観光、鉄道などで33の投資プログラムを実施している。カザフスタン経済の原料部門以外の投資事業を実現していくこと、中小企業ビジネスを発展させていくこと、企業運営の効率化を図っていくことが大きな課題であり、日本のパートナーとの協力を図っていききたい」と語った。

原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長は、両国の貿易動向について触れ、徐々に協力案件が育ってきており、今後総額、構造が大きく変動することが期待されると述べ、また、「両国政府間の経済関係強化の経緯について、2006年8月の小泉元首相のカザフスタン訪問、2007年4月の甘利経済産業大臣（当時）の訪問、一方、2008年のナザルバエフ大統領訪日の際には、租税条約の基本合意、投資協定交渉の開始、原子力協定交渉の早期妥結、貿易投資環境整備や経済分野における協力を協議する官民合同の枠組み構築、貿易投資拡大のための協力などに関する共同声明について合意されたとして両国間関係の伸展を強調した。

さらに、日・カザフスタン租税条約（2008年12月19日署名）が締結済みで、原子力協定についても現在交渉中、更には、日・カザフスタン投資協定の交渉も開始される予定であり、これらの条約や協定が早期に締結、発効されることの期待を表明した。

また、「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」構想と「アクションプラン」の策定をカザフスタン側に提案した。ネットワーク構想は、カザフスタン側協力機関・組織と、ROTOBOを日本側事務局として位置づけ、日本側協力機関組織とカザフスタン側協力機関組織がそれぞれ参画してネットワークを構築し、情報提供、ビジネス・マッチング、各種セミナー・フォーラムの開催等の交流支援を実施するもの。「アクションプラン」案では、

第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会プログラム

日付	時間	プログラム
10月 22日 (木)	10:00-10:30	<p>【開会挨拶】 モデレーター: 原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長 マガウオフ・エネルギー・鉱物資源省次官 石毛博行・経済産業審議官 アクチュラコフ・国家慈善基金サムルクカズィナ執行役員 高島正之・日本カザフスタン経済委員会会長 カマルジノフ・在日本特命全権大使 夏井重雄・在カザフスタン特命全権大使</p>
	10:30-12:30	<p>【全体会合】「日本・カザフスタン経済関係の深化と投資協力における課題」 モデレーター: 原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長 ①ラエフ・カザフスタン共和国産業・貿易省次官「カザフスタンICTセクター パートナーシップとアウトソーシング機会」 ②原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長「日本とカザフスタンの経済関係強化に向けて」 ③降旗亨・住友商事執行役員「カザフスタンにおける住友商事の活動とウラン及びレアアースの事業について」 ④エシムベコフ・国家慈善基金サムルク・カズィナ 投資プロジェクト部部长「サムルク・カズィナについて」</p>
	12:30-14:00	日本側主催昼食会
	14:00-16:00	<p>【第1分科会】 貿易投資環境整備 モデレーター: 原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長 ①カザフスタン産業・貿易省(確認中) ②カザフスタン産業・貿易省(確認中)「カザフスタンICTセクター パートナーシップとアウトソーシング機会」 ③松本裕子・アーンスト・アンド・ヤング ディレクター「カザフスタンでビジネスを行なう上での税法的側面」 ④有川賢一・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス課長補佐「カザフスタンにおける二国間協力拡大のための貿易投資環境整備に向けた課題等」 ⑤北川克郎・外務省中央アジア・コーカサス室長「日本政府の対カザフスタン政策と貿易投資環境整備」 ⑥芝元英一・日本貿易機構(JETRO)タシケント事務所長「日本とカザフスタンの貿易投資上の課題と要望」</p> <p>【第2分科会】 資源開発協力 モデレーター: 矢作友良・資源エネルギー庁原子力国際協力推進室室長 ①シャリポフ・カザフスタン共和国エネルギー・鉱物資源省原子力・原子力エネルギー一局局長「ウラン・原子力分野における協力について」 ②矢作友良・資源エネルギー庁原子力国際協力推進室室長「カザフスタンとの原子力分野における協力について～日カザフ戦略的パートナーシップ～」 ③川淵英雄・資源エネルギー庁鉱物資源課課長補佐「我が国におけるレアメタルの重要性とカザフスタンにおける取組み(レアアース開発、レアメタル資源探査、天然ガスパイプライン)」</p>

	16:00-16:30	コーヒープレイク
	16:30-18:30	<p>【第3分科会】産業育成 モデレーター:アフメトフ・カザフスタン共和国外務省担当官</p> <p>①エルジャノフ・カザフスタン共和国経済・予算計画省 企業発展局副局长「中小企業育成における協力について」</p> <p>②スレイマノフ・企業発展基金「DAMU」金融政策局主任マネージャー「DAMUの活動について」</p> <p>③ジマグロフ・カザフスタン共和国産業・貿易省 「貿易投資発展促進プログラムについて」</p> <p>④田中総東・独立行政法人国際協力機構(JICA)東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課課長「カザフスタンにおけるJICAの活動」</p> <p>⑤三苫英太郎・独立行政法人国際協力機構(JICA)カザフスタン日本人材開発センター所長「カザフスタン日本人材開発センターの活動概要」</p> <p>⑥藤本洋一・丸紅ユティリティ・サービス(株)原子力第3部長「カザフスタン共和国における原子力分野に関する取組み」</p> <p>【第4分科会】投資拡大へ向けたTechnical Assistance モデレーター:常原豪・丸紅(株)市場業務部欧州・CISチームチーム長、足立純一・三菱商事(株)業務部次長</p> <p>①杉浦裕之・川崎重工業(株)産業ガスタービン海外営業部欧米課主査「CO2排出量の削減は、エネルギーを節約し、地球を救う」</p> <p>②オルダバエフ・カザフスタン共和国エネルギー・鉱物資源省エネルギー供給・再生可能エネルギー局局长「省エネ・新エネ分野での協力」</p> <p>③常原豪・丸紅(株)市場業務部欧州・CISチームチーム長「石炭産業分野における環境技術協力」</p> <p>④アリメノフ・グシリョフ名称ヨーロッパ民族大学講師「水力エンジン」</p> <p>⑤渡辺博・東洋エンジニアリング(株)経営統括本部渉外部長「二酸化炭素回収・貯留技術のご紹介」</p> <p>⑥セギズバエヴァ・日新アルマトイ事務所副所長「カザフスタン・物流センターの提案」</p>
	18:30-19:00	<p>【総括セッション】 ・閉会挨拶 ・議定書等署名</p>
	19:00-21:00	カザフスタン側主催レセプション
10月23日(金)	09:00-12:00	<p>アスタナにて視察プログラム</p> <p>1. 公開型株式会社「カザフスタン・パイプ工場」</p> <p>2. 公開型株式会社「アミテクス・アスタナ」</p>

①貿易投資環境整備として投資協定早期締結、環境整備に向けた意見交換、投資環境整備ネットワークの設立。②資源開発・エネルギーに関する協力として原子力・ウラン分野における協力、石油・天然ガス分野における協力、鉱物資源分野における協力。③産業育成協力として産業育成および人材育成における協力、産業政策対話の実施、宇宙産業分野における

協力。④投資拡大に向けたTechnical Assistanceとして、投資プロジェクト・リスト、環境分野における協力、省エネ・新エネ分野における協力を内容としている。

また、降旗亨・住友商事株式会社執行役員は、同社のカザフスタンに於けるビジネス活動、KAZATOMPROM社とのウラン鉱山事業、子会社であるULBA社との新規ビジネス、ウ

ラン残渣を活用したレアアース事業について具体的に報告し、日本・カザフスタン原子力協定の早期締結とその批准、その他の事業投資にも関係する法制／税制の安定化、租税協定の早期批准、発効、政府間の投資保護協定の早期締結への期待を述べた。2006年1月、同社は関西電力㈱とともにKAZATOMPROM社との間でウラン開発に関わる合弁契約を締結し、2008年6月に鉱山の開所式を行い、現在、2010年に1000 t／年のフル生産を目標に稼働している。その後、2008年12月にKAZATOMPROM社とカザフスタンにおけるレアアース開発に関する覚書を締結、現在、共同事業会社設立の準備を取進めている。

(3) 第1分科会「貿易投資環境整備」

第1分科会「貿易投資環境整備」では、まず、松本裕子・アーンスト・アンド・ヤング・ダイレクターが、カザフスタンの税法が今年から大きく変わり、税体系、法体系が非常にわかりやすくなったとして、カザフスタンの税法について具体的な報告をした。

有川賢一・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス課長補佐は、日本とカザフスタンとの貿易投資環境整備に向けた課題等を共有したいとして、2009年9月に実施した本協議会に参加した日本企業等へのアンケート調査の結果概要について報告し、日本からの投資促進のためには、投資規制に対する予見可能性、法的安定性の確保並びに投資家及び投資財産の保護に資する投資協定が、投資環境整備のツールとして必要不可欠であると述べた。

北川克郎・外務省中央アジア・コーカサス室長は、「地政学的重要性、市場経済化・民主化の支援などの観点からカザフスタン政策に取り組んでおり、「中央アジア+日本」という対話フォーラムも立ち上げ協力している。貿易投資環境整備には、定期的な会議が必要で

あり、情報発信も重要、租税条約の早期の発効、投資協定など法的環境整備もビジネス促進においての政府の役割である」と報告した。

芝元英一・日本貿易振興機構タシケント事務所長は、「租税条約、投資協定はビジネスを行う上での前提条件であり、早期の批准、締結を期待する。厳しい金融情勢の中、日本企業も取引先のカザフスタン企業も資金繰りに苦慮しており、早い改善を期待する。日本企業との共同事業において計画や目的意識を具体的に実際に生かす際にカザフスタン側の意識や経験が日本企業と隔たりがある場合が往々にしてあり、政府の方針や上層部のご意向が末端まで浸透することが欠かせない」など課題を述べた。

(4) 第2分科会「資源開発協力」

第2分科会「資源開発協力」では、マジト・シャリポフ・カザフスタン共和国エネルギー・鉱物資源省原子力・原子力エネルギー局長が報告し、カザフスタンの原子力分野の全体像に触れ、「現在、カザフスタンでは原子力発電は行われていないが、ウランに関連した原子力産業と研究開発が活発に行われている。エネルギー・鉱物資源省がこれらを管轄し省内には原子力エネルギー・原子力産業局と原子力分野の規制を行う原子力委員会がある。傘下に国営企業カザトムプロム、国家原子力センター、株式会社原子力技術パーク、ナショナル・ウランリクヴィドルドニク（ウランの採掘の後の残渣、残存物を処理するための組織）の4つの組織がある。カザトムプロムの主要業務は、ウランの探査開発、ウランの再処理、転換、ウラン燃料サイクルに関わる様々な製品の製造、ロシアとの共同作業による中型原子炉VBER300の開発が目的。カザトムプロム傘下企業には、マイニング会社、ボルコフ地質会社、ウルバ冶金工場、マンギスタウ

カザトンプロムのほか外国企業との合弁企業がある。カザフスタンでのウラン埋蔵量は160万t。主要なウラン鉱区は6箇所。国家原子力センターは、4つの研究所を抱え、基礎科学、材料学、原子力物理学について研究している。研究炉として3つのタイプのリアクターを稼働させている」と説明した。

ヤーシン・カザトンプロム社副社長は、カザトンプロムと日本企業との協力について、ひとつは日本の電力会社にウランを提供するという形でのウランの取引売買であり、将来的には日本の需要の30%まで納入のレベルを上げていきたい。ウラン鉱山の開発、採掘では、住友商事、関西電力、丸紅、東芝、東京電力、中部電力などが参加している。さらなる協力の方向性として、ウランを利用した燃料製造のための役務提供がある。しかし、原子力協定の調印・批准のプロセスが遅れているために商業ベースでの納入が遅れる可能性もあり、さらに加工度を高めた製品づくり、原子力燃料サイクルにおける役務サービスにも影響が出るとの懸念を表した。

矢作友良・資源エネルギー庁原子力国際協力推進室室長は、2008年では、日本市場の14%をカザフスタンのウランがシェアを占めており、資源確保におけるカザフスタンの重要性を指摘し、今後の協力促進に向けた原子力協定の早期締結を提唱した。川淵英雄・資源エネルギー庁鉱物資源課課長補佐は、レアメタルの重要性とカザフスタンにおける取組みについて報告した。

(5) 第3分科会「産業育成」

第3分科会「産業育成」では、エルジャノフ・カザフスタン共和国経済・予算計画省企業発展局副局長が、「昨年12月に、経済産業省、JICAの協力の下で日本の中小企業育成の経験というタイトルでセミナーが開催、また訪日

研修などJICAとの協力が行われている。カザフスタンの中小企業数は70万、GDPにおける中小企業の比重は30%強。2007年に政府は中小企業振興政策を打ち出しており、金融危機にもかかわらず、中小企業の活動は、上昇基調になっている、中小企業向けの融資制度があり、DAMUが実施する。今年の中小企業向け融資総額は340億テンゲ。プロジェクト、案件の数約9000件。今年、新たに21,000人の雇用が中小企業で創設された。中小企業支援策では国内の投資環境整備、許認可制度の改善に努力している。本年7月に企業法の改正が行われた。中小企業支援策では、日本との協力を期待したい」と報告した。

スレイマノフ・企業発展基金「DAMU」金融政策局主任マネージャーからは中小企業向けの融資制度を実施するDAMUの機能活動内容について報告があった。

ジマグロフ・カザフスタン共和国産業貿易省は、「産業貿易省で作成中の貿易投資発展促進プログラムについて、まず、国家5年計画プログラムが、主要分野、産業分野での産業促進政策の基本となっており、2015年までにGDPを7兆テンゲ、もしくは2008年のGDPの50%上乗せを目指す。優先課題は、加工技術の進化、イノベーション的産業の完成、生産性の向上。主要な優先産業分野は、農業、建設業、石油・精製、化学、製薬、冶金業、金属、エネルギー分野、運輸、通信インフラ、追加的サブ分野として、観光、航空宇宙、機械製造。インダストリアルゼーション・マップが作成過程にあり、分野別の投資プロジェクトがある」と報告した。

田中総東・JICA東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課課長は、国際協力としてJICAが行っている事業概要と人材育成、インフラストラクチャー、環境改善、地域間協力などカザフスタンでの取組みについて報告した。



マガウオフ・エネルギー・鉱物資源省次官



石毛経済産業審議官他日本側参加者

三苫英太郎・カザフスタン日本人材開発センター長は、センター事業はすでに9年経っているとして、ビジネスコース、日本語教育コース、交流事業などのセンター事業について説明した。

藤本洋一・丸紅ユティリティ・サービス(株)原子力第3部長は、カザフスタン高温ガス炉建設のための案形発掘・形成調査、人材育成、原子力発電所導入プレFSなど、同社で行っている原子力関係の5つの事業を紹介した。

(6) 第4分科会「投資に向けた技術支援」

第4分科会「投資拡大へ向けた Technical Assistance」では、日本側から、杉浦裕之・川崎重工業(株)産業ガスタービン海外営業部欧米課主査より、エネルギー消費とCO2の削減に最適と考えられる小型ガスタービンの紹介、常原豪・丸紅(株)市場業務部欧州・CISチームチーム長から石炭産業分野における環境技術協力として石炭産業向けメタンガス回収・選炭プラント・地下水飲料化を紹介、渡辺博・東洋エンジニアリング(株)経営統括本部渉外部長は、日本での実証試験の実例を交え、カザフスタンに適したモデルを提示しながら、二酸化炭素回収・貯留技術のご紹介、セギズバエヴァ・日新アルマトイ事務所副所長からは、他国での成功例を引用し、物流センターの設

置を提案し、通関システムや税制などの整備の重要性を指摘した。

カザフスタン側からは、オルダバエフ・カザフスタン共和国エネルギー・鉱物資源省エネルギー供給・再生可能エネルギー局局长が、「国策として、エネルギー消費を減らす方針であり、その為の法整備を行い、国としてこの分野への技術支援、人材育成、大規模投資を推進する。具体的な対策には風力・太陽光などの新エネルギーも含む」との報告があり、さらに、カズガンバエフ農業財政支援基金取締役からはバイオガス発導導入への関心があるとの発言、アリメノフ・グシリョフ名称ヨーロッパ民族大学講師からは、安定した状態の水から電力を得る特許技術が紹介された。

(7) 閉会挨拶

閉会にあたり、石毛経済産業審議官は、総括して、「両国間の経済関係の現状、関係強化に向けた取組み等について、有意義な報告、積極的な意見交換が行われた。全体会合及び各分科会を通じ、日本とカザフスタン双方の二国間経済のより一層の緊密化への期待感が益々高まったことを実感した。今後とも、政府間会合や投資環境整備ネットワークを通じた情報交換等を通じ、両国の経済関係の発展に向けて努力する所存である。」と挨拶した。

(8) 署名式

会議終了時の署名式では、民間企業の覚書、経済委員会間の議定書、第1回協議会覚書の署名が行われたほか、カザフスタン外務省による、在大阪カザフスタン名誉領事及び在北海道カザフスタン名誉領事任命証書の交付式が行われた。

①民間企業の署名文書

レアアース開発促進に関する住友商事(株)とカザトムプロムとの間のMOU、(株)東芝とカザトムプロムとの間の覚書の2件の文書の調印が行われた。

新聞報道によれば、それぞれ、合弁会社を設立し、レアアースを含むレアメタル回収を始める。2015年には1万5千tと日本の需要の4割程度をまかなう見通しだ。住友商事はカザトムプロムと共同で12月にも合弁企業を設立する予定。東芝もカザトムプロムと共同で、ウランを採取するために鉱石にかけて使った抽出液から、レアアースやレアメタルを回収する事業に乗り出す。年内に合弁会社を設立し、来年にも生産を始めたい考え。

②名誉総領事任命証書の交付

カザフスタン外務省による、在大阪および在北海道カザフスタン名誉領事の任命証書の交付式が行われ、在大阪カザフスタン名誉領事には(株)東芝執行役員常務、関西支社長の川下史朗氏が、在北海道カザフスタン名誉領事には、札幌の光星ハイヤー(株)代表取締役社長の大本衛氏が任命された。ザフスタン外務次官は、祝辞の中で、ビジネス、文化、観光などで二国間の関係強化のための役割を期待したいと述べた。

③経済委員会議定書の調印

本協議会は、また、第10回日本カザフスタン経済合同会議を兼ねるものとして開催され、日本カザフスタン経済委員会とカザフスタン日本経済委員会との間の議定書が、高島正

之・日本カザフスタン経済委員会会長／三菱商事株式会社顧問とアクチュラコフ B.U.・カザフスタン日本経済委員会会長／株式会社「国家福祉基金『サムルク・カズィナ』」執行役員（元・カザフスタン共和国エネルギー省次官・鉱物資源省次官）との間で署名された。

④協議会覚書の調印

本協議会の結果を踏まえ、石毛経済産業審議官とマガウオフ・カザフスタン共和国エネルギー・鉱物資源省次官との間で、メモランダムが署名され、次回協議会は、双方にとって都合の良い時期に、第11回日本・カザフスタン、カザフスタン・日本経済委員会合同会議（民間セクター）及び第1回日本カザフスタン政府間経済委員会（仮称、政府セクター）を兼ねた第2回協議会を開催するが合意された。

おわりに

末筆ながら、この機会を借り、今回の第1回協議会の開催にあたり、ご尽力、ご協力いただいた経済産業省、外務省、在カザフスタン日本国大使館はじめ政府機関の関係各位ならびにカザフスタン側政府機関、在日カザフスタン大使館の関係各位および日本カザフスタン経済委員会メンバーほかご参加いただいた関係各位に、感謝申し上げます。

なお、本協議会における主たる報告については、参加者専用サイトに掲載したので、ご参照願いたい。

→<http://www.jp-ru.org/kzmaterials/materials.html>